

# 憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007  
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2026年3月5日(火)

NO. 1660号

本号3頁

## 憲法の危機 草の根からのたたかいで、憲法改悪を阻止しよう!!

高市早苗首相は20日、衆参両院の本会議で就任後初の施政方針演説を行いました。高市首相は「成長スイッチ押して、押して、押して」と、衆院選で得た国民の「信任」をもとに「力強い経済政策と力強い外交・安全保障政策を進める」とし、「政策のあり方を根本的に転換する」と宣言。そして、自民党が単独で3分の2超の議席を得た衆院選について「『重要な政策転換を何としてもやり抜いていけ』。国民から力強く背中を押していただいた」と主張しました。

憲法改正については、「憲法改正に関し、衆議院及び参議院に設置された憲法審査会において、党派を超えた建設的な議論が加速するとともに、最終的に判断を行う国民の皆様の間でもこれまで以上に積極的な議論が深まり、国会における発議が早期に実現されることを期待します」と改憲発議の早期実現を求めています。

高市氏は、衆議院の憲法審査会会長に自民党憲法改正本部長の古屋圭司をあて、そして古谷氏は、前選挙対策委員長は「議論はほぼ出尽くしている」と述べ、改憲発議を行う発言をしています。

しかし、大軍拡、軍事費の大増額を押し進め、3分の2を超える議席を持つ数の力で改憲を強行しようとするのは「戦争する国家づくり」に向けた数の暴挙であり、極めて危険で断じて許されません。そもそも総選挙は国民に改憲を問うた選挙ではなかったし、国民は改憲を望んではいません。朝日新聞の世論調査(14・15日)によると、調査高市内閣に一番力を入れてほしい政策について、「物価高対策」が51.8%で、「憲法改正」は5%にすぎません。

安全保障分野では、「主体的に防衛力の抜本的強化を進めることが必要だ」と述べ、防衛費増額を視野に入れる安保関連3文書の前倒し改定を改めて表明し、大軍拡をいっそう押し進めようとしています。さらに、殺傷武器の輸出を原則解禁する「防衛装備移転三原則」の運用指針見直しへの理解を求め、インテリジェンス(情報の収集・分析)の司令塔機能強化のための組織再編にも意欲を示すなど、戦争する国家づくりを加速させようとしています。

施政方針演説は、与党多数を背景に、「強い日本」を繰り返し、国民の暮らし置き去りの大企業へのばら撒きや米国いいなりの大軍拡を推進し、改憲発議実現を推進すると宣言するものでした。

### 代表質問でも、維新は改憲をあおる

さらに、代表質問では、維新の中司宏幹事長は憲法9条改憲について、「どのように憲法改正論議をリードし、国民投票を実現させるのか」と改憲をあおりました。参政党の和田政宗議員は、同党の憲法草案で「自衛軍」の保持を掲げているとして「今こそ憲法の根本的改正を行うべき」だと述べました。中道の小川淳也代表は「(憲法)改正論議は、実務的、实际的、なおかつ冷静で客観的なものでなければならない」として、改憲論議自体を否定しませんでした。

参院の代表質問では、立憲民主党の斎藤嘉隆議員が同党は「未来志向の憲法論議を進めていく」と発言。公明党の竹谷とし子議員が「防衛力、抑止力の強化は重要」と述べるなど、改憲・軍拡に迎合する発言が相次ぎました。

総選挙結果、自民党は比例区での自民党の絶対得票率2割で8割の議席を得たが、小選挙区制ならではの特徴であり、必ずしも国民が全面的に支持したわけではなく、ましてや白紙委任はしていない。朝日新聞の世論調査(14・15日)では、自民圧勝のもと、高市首相は国民の間で賛否が分かれる政策をどう進めるのがよいかの問いに、「慎重に進めるほうがよい」が63%で、「積極的に進めるほうがよい」30%を大きく上回っています。

### 憲法の危機に新しい仲間も含め、市民が立ち上がる!!

そして、全国各地から「総選挙後、街頭激変！若い女性が次々憲法署名に、途切れなく対話はずむ」（埼玉）等の報告が相次いでいる。22日の市民連合が呼びかけた「市民と野党の共同アクション」（東京・有楽町）には、いてもたってもいられない会場いっぱいの1000人の参加者で埋め尽くされた。憲法会議には「できる場所で改憲に反対したい」と憲法ポスター・パンフレットの注文が相次いでいます。今、憲法の危機に新しい仲間も含め、市民が立ち上がってきており、市民と野党の共同の新しい構築が始まっています。

憲法会議は、この市民の立ち上がり確信に、最大の危機に直面している高市政権の改憲、そして強権・暴走政治を市民の力で、市民と野党が力を合わせてくい止めることを強く呼びかけます。

## **旧統一教会に解散命令、東京高裁、教団側の即時抗告を棄却**

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に対する文部科学省の解散命令請求で、東京高裁は4日、宗教法人法に基づき解散を命じた2025年3月の東京地裁決定を支持し、教団側の即時抗告を棄却しました。「法令違反」を理由にした命令はオウム真理教などに続き3例目で、民法の不法行為が根拠となったのは初めて。命令の効力が生じ、教団財産の清算手続きが始まります。

教団側は最高裁に特別抗告できるが、執行停止の効力はありません。このため清算手続きは進み、解散命令は事実上確定することになります。最高裁が命令を取り消した場合、手続きは停止します。

宗教法人法は、解散命令の要件を「法令に違反して、著しく公共の福祉を害すると明らかに認められる行為」と規定。不当な献金集めなど民法の不法行為が「法令違反」に当たるかが主な争点でした。

教団側は、法令違反は刑事罰が該当し、民法の不法行為は含まれないと主張。コンプライアンス（法令順守）の徹底を宣言した2009年以降は献金被害が減ったほか、昨秋に設けた補償のための第三者委員会が被害者対応を進めており、解散の必要性はないと訴えていました。

最高裁は2025年3月、文科省が教団に過料を科すよう求めた別の裁判で、要件の法令違反には民法の不法行為も含まれるとの初判断を示しました。

同月の東京地裁決定も、この判断を踏襲。献金勧誘の被害は少なくとも約204億円に上ったと認定した上で、被害は最近も途切れていないとして「法人格を失わせるほかに適当かつ有効な手段は想定しがたい」と結論づけていました。

### **「通らないんですよ」共産・辰巳氏が追及**

### **高市氏、世界日報のインタビュー5回受けたと認める**

辰巳議員は質疑の冒頭、旧統一教会による被害が40年間にわたり膨大な規模に上っていると指摘。全国霊感商法対策弁護士連絡会の資料を引き合いに、相談件数は約3万5000件、被害総額は1339億円という「史上空前」の規模だと説明、「総理、そもそもなぜこのような反社会的カルト教団が何十年も野放しにされてきたと認識されていますか」と迫りました。

高市総理は、過去数十年の被害について「深刻に受け止めなければならない」とした上で、1996年以降の対応や、2023年10月の解散命令請求に至る経緯を説明しました。

続いて辰巳氏は、総理自身の教団との接点について追及。今年2月の選挙特番で、総理が「これまで党に報告をした、私が統一教会の関係団体とは知らずに過去に受けたインタビューそれ以外のものはございません」と述べたと説明、党への報告も2001年の教団系の雑誌「ビューポイント」1件のみとしていた点を確認しました。

これに対し高市総理は「過去に旧統一教会の関係とは知らずに取材やインタビューを受けたことがあったのは事実です」と述べつつ、受けた取材に関しては自民党の調査に対して報告していると説明。「何か隠蔽しているといったご批判は一切当たりません」と強調しました。

これに対し辰巳氏が「(それ以外の)世界日報のインタビュー、94、95、96、97、そして2001年の計5回受けている。これをお認めになるということでよろしいですね」と迫ると、総理は「世界日報1994年から2001年にかけて判明したもの5回、これらは報告をいたしております」と回数を認めました。

そこで辰巳氏は「総理、それ通らないんですよ。今年の2月8日に至るまで、総理が統一教会との関係というのは2001年の1件だったという答弁なんです」と指摘。既に新聞赤旗や週刊誌などで5回のインタビュー実績が報じられていたことに触れ、「なぜ今年2月のインタビューに至るまでそれを認めてこなかったのか」と問い詰めました。

高市総理は「本当にそういう言い方をされると私はすごい不本意なんですけれども」と不快感をあらわにし、「有名な評論家の方からお誘いを受けてインタビューを受け、旧統一教会系とは全く知りませんでした」「その後、計5回受けていたということで党に追加的に報告をした。だから通らないということじゃない」と反論しました。

## **フランス、保有核弾頭を増強へ マクロン大統領表明**

フランスのマクロン大統領は2日、欧州の核抑止について演説し、自国が保有する核弾頭の数を増やすと表明しました。また、「核の傘」の対象を他の欧州諸国にも広げる方針を示しました。従来の核防衛政策を大きく変更する方針です。

マクロン氏はこの転換について、戦略環境が一段と不安定になっていることへの対応だと説明。「今後50年は核兵器の時代になる」と述べました。

マクロン氏はこの日、仏北西部ブルターニュにあるのロング基地で原子力潜水艦を背に演説を行いました。その中で、フランスの核弾頭数を現在のおよそ300発から増やすと述べました。

また、「ランヴァンシブル」と名付けられる新たな核搭載潜水艦を、2036年に就役させる計画を明らかにしました。

フランスは、冷戦後に大幅に削減していましたが、世界で核兵器の脅威が高まる中、歴史的な方針転換に踏み切りました。フランスの核抑止力を活用し、ドイツなど欧州8カ国と合同演習の実施で連携して欧州を防衛する計画も明らかにしました。核を搭載したフランス軍機が各国に配備される可能性もあるとしています。

世界の核管理体制を巡っては2月、米ロ間の唯一の核軍縮合意、新戦略兵器削減条約（新START）が失効しました。米誌ブレティン・オブ・ジ・アトミック・サイエンティストによると、フランスは1990年代初頭に約540発の核弾頭を保有していましたが、近年は84年とほぼ同水準の290発まで減らしました。マクロン氏は具体的な増加数には言及せず、今後も保有核弾頭数は明らかにしないとの方針を示しました。

マクロン氏は、ロシアの脅威の高まりやトランプ米政権の欧州軽視の姿勢などを念頭に「われわれは地政学的にリスクに満ちた激変期に生きている」と強調しました。

### **「世界が核だらけに」仏が保有核弾頭増強表明 広島への被爆者憤り**

フランスのマクロン大統領が核弾頭を増強方針を表明したのを受け、広島への被爆者や平和活動に取り組む若者たちは3日、一様に憤りの声をあげています。

2023年5月の主要7カ国首脳会議（G7サミット）で広島を訪問し、原爆資料館の遺品や被爆者の証言から核被害の実相に触れたにもかかわらず、核抑止力の強化を打ち出したことに、広島と長崎の被爆者からは怒りと落胆の声が上がりました。

マクロン大統領は当時、原爆資料館の芳名録に「広島で犠牲となった方々を追悼する責務に貢献し、平和のために行動することだけが私たちに課せられた使命」と記していました。

日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）代表理事の田中聡司さん（81）＝広島市＝も「怒りを禁じ得ない」と非難しました。25年5月、フランス南東部のグルノーブル市などで被爆体験を語りました。核軍縮に取り組むよう大統領に求める要望書も市長を通じて提出したという。「相次いで戦争が起きている中で、今回の表明はさらに世界を危うくする行為。阻止しなければならない」と訴えました。

長崎原爆の被爆者も警戒します。25年1月に現地の平和団体から招待を受け、フランスで被爆体験を語った日本被団協の田中重光代表委員（85）＝長崎市＝は「核兵器を増やしたら平和が来るということではなく、危険が増加する。核兵器の数を増やすよりも、もっと国家間で対話と協調をしなければならない」と話しました。

